

「提言」することの意義と効果。今後への教訓

大衆運動特別委員会・政策提言グループリーダー 河登一郎

①「生活者通信」でも御報告したように、政策提言委員会が発足し、今年は民主党と行政改革会議に対して「提言」を行った。提言書は、それぞれの団体や主要メンバー及び政党・マスコミなどにも配付した。その成果はあっただろうか。

②先日発表された行革会議の最終報告を見ると、我々が行った提言・指摘の多くは実現しておらず言葉としての理念の空廻りと府省庁の数の削減だけが目立つ不満な結論である。現状より若干の改善と将来への期待は皆無ではないが、「小さい政府」への具体策は殆ど先送り／腰だけに終わってしまった。

③もちろん、我々の提言だけでなく、多くの有力なマスメディア・著名な論客・団体もこぞって行革を支持したにもかかわらず、この結果になったことは「ペン」の力の限界も感じざるをえない。

④一方提言を出すに当たり一部の会員からも、こんな提言をしてどんな効果が期待できるのだろうか、云う趣旨の意見もあった。この問題は我々が市民運動を行う際、常につきまとう。私自身、家族や親しい知人などからも同様な指摘を受ける。自分自身の悩みでもある。“何を好んで？” “どんな効果？” “自己満足だけ？” “費用対効果は？” “ばかみたい”。

⑤事実今回の提言に対しても、正式な回答はなかった。回答を求めなかったケースが多かったこともあるが、個人的に送った議員や識者の一部からプライベートな形で“同感だ” “頑張ってる” “少し意見が違う” など口頭のコメントがあった程度である。これとて外交辞令が半分だろう。

⑥このように消極的・否定的に総括すると確かに“ばかばかしい”しかし、本当にそうだろうか。

⑦良く考えると、このことは我々の「提言」に限らない。市民運動全体、もっと言えば投票を含む市民ベースの政治活動すべてに共通する問題である。

住専反対のビラまきは一体何だったのだろう。その他の会の諸活動にどれだけの「具体的効果」が期待できるのだろう。“投票もしないで政治を批判する資格はない”と云われるが一人一人の投票の具体的効果はあるのだろうか。

⑧これは民主主義国家における市民運動の持つ本源的な制約である。もっと直間的な効果を求めるなら“天誅” “1人1殺” などテロ行動や暴力革命と云う方法もあるが、これが民主主義を否定する行為であることは云うまでもない。

⑨“民主主義”と云うシステムは本来効率が悪い

ものである。ギリシャの昔から民主政治はともすると衆愚政治に陥り易いと云われて来た。これに較べ“哲人政治”は理想的な哲人君主の号令一下理想的な国造りができるのではあるかに効率が良い。しかし理想的な政治を行う哲人が必ず存在し、いつまでも哲人として理想的な政治を行う保証はない。哲人に権力が集中する結果結果独裁とそれに伴う腐敗の温床になる可能性が多い。（これに現代日本の経験を加えると仮に首長は哲人であったとしても、巨大な予算を執行する実務は全国に何百万人もいる小鬼達であり、公明な競争原理が働かない場で、全員が哲人であると期待することはできない）。

だから、効率は悪くても民主主義で試行錯誤を繰り返しながら少しずつでも改善・向上を目指す以外にベターな方法がない、と云うのが民主主義の基本的な考え方である。

⑩投票も、市民運動も、効率は悪い。効率の悪さは民主主義政治の下での市民レベルでの草の根的な政治活動には避け難い制約と割り切らざるをえない。

⑪そのような限界を覚悟した上で、市民運動が単なる自己満足に終わらず、少しでも具体的効果を目指すべきことは云うまでもない。その意味で、最近の運動を通じて私が実感したことを2・3御報告し各位の参考に供したい。

(1) どんな団体や個人への提言に対しても先方のコメントを求めること。できればアンケート形式で先方がコメントし易い形式を整えることも有益。

欧米、特にアメリカでは議員（国/地方とも）が選挙民などからの意見や提言に対してなるべく応える努力をしておりその為の専門スタッフを数人も抱えていることも珍しくない。それ程選挙民との真面目な対話を重視しており、民主主義が根付いていることを痛感するが、我が国の場合、残念ながら議員と選挙民との対話は、地域への利益誘導や票田のとりまとめと云った利益の交換の世界が多く、我々のような利害関係のない真面目な提言に対してまともに対応する慣行は根付いていない。

市民運動の活性化を通じて、今後このような形での政治・行政と市民・選挙民との対話を活性化する努力も、改革提言の内容とは別の意味で市民運動の目指すべき方向の一つと位置付けたい。

(2) テーマとしても提言先としても、行革や税制など国政に関わる大きなテーマを大上段に構えて取り組むことも重要だが、より身近な地方行政に関する具体的な問題についての提言の方が行政との具体的な対話に結びつき易い。

国政に関する一般的な提言は多方面からの働きかけが予想されるだけに、提言する側の総合力（提言の内容、提言者・団体の影響力など）によっては無視される可能性もかなりあるが、身近な問題であれ